

マイナビキャリアリサーチLab 電力・ガス業レポート（2023年8月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

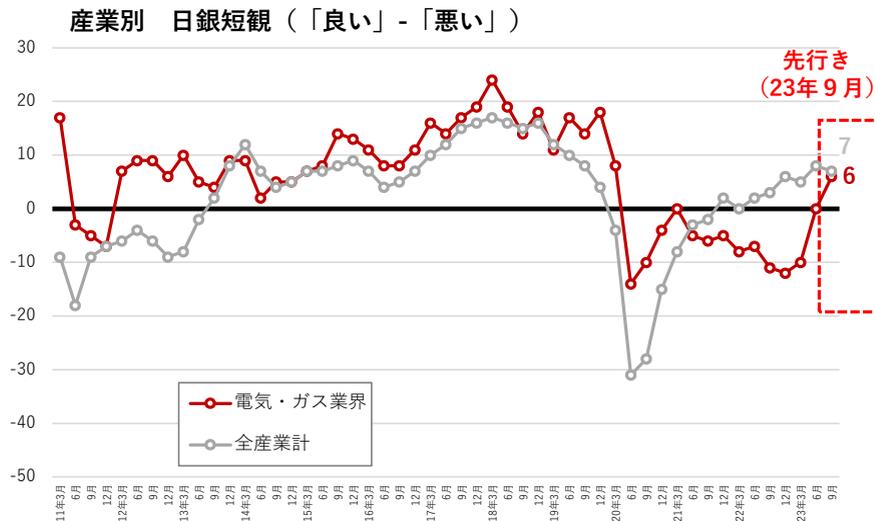
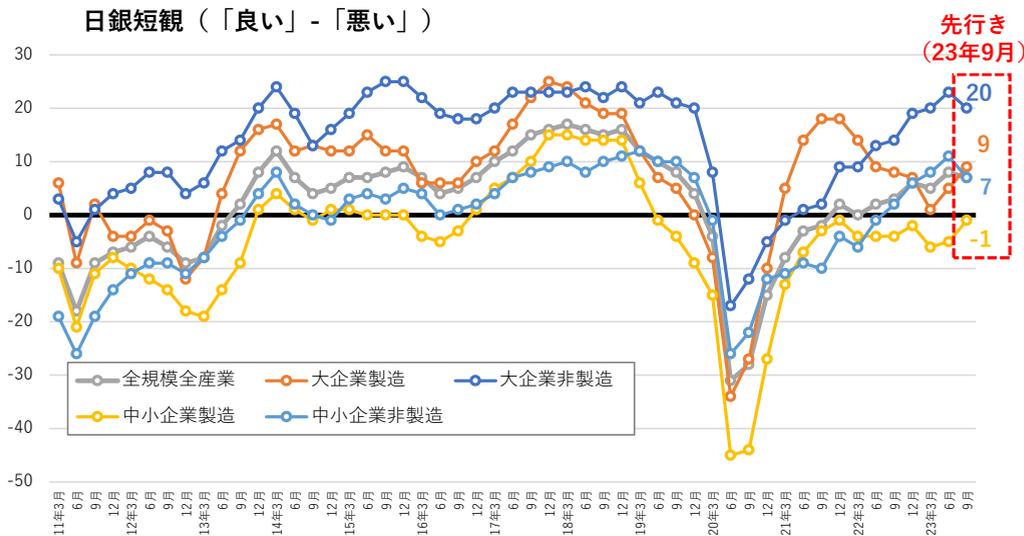


これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は製造業・非製造業ともに小幅の改善 先行きについては製造業は改善傾向、非製造業はやや悪化

・企業の業況感は全体として改善がみられるものの、先行きはやや下降している。6月は、製造業、非製造共に改善がみられた。製造業では、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力は引き続き意識されているものの、供給制約の影響緩和や原材料コスト高の一服、価格転嫁の進展から、大企業を中心に改善した。非製造業は、感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年7月」）

・電気・ガス業の23年6月期の景況感は0と、政府支援策や燃料価格の下落を受け、コロナ禍の厳しい状況から回復しつつある。先行き予測も6と改善の兆しがみられる。今後も脱炭素に向けた取り組みや燃料価格の変動要素など、先行きが見通しづらいが、少し明るい兆しが見えてきたようだ。



有効求人倍率は1.30倍。前月比で0.01pt減、前年同月比で0.03pt増 電気・ガス業は横ばい傾向

・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.30倍となり、前月比で0.01pt減少、前年同月で0.03pt増加した。

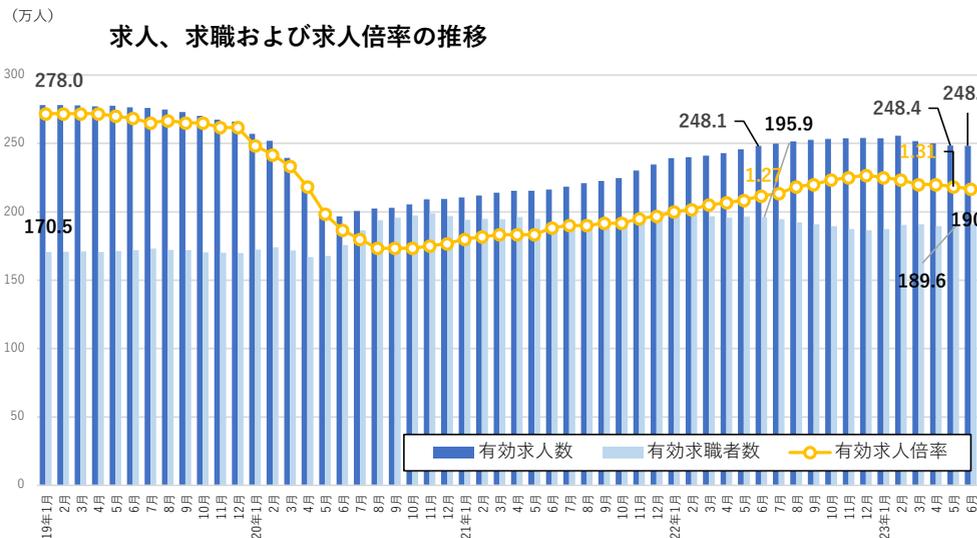
有効求人数は前月比、前年同月比共に横ばい。19年1月と比較すると、全体で10.7%減となった。

有効求職者数は前月比で0.6%増、前年同月比で2.6%減、2019年1月比では11.9%増となった。

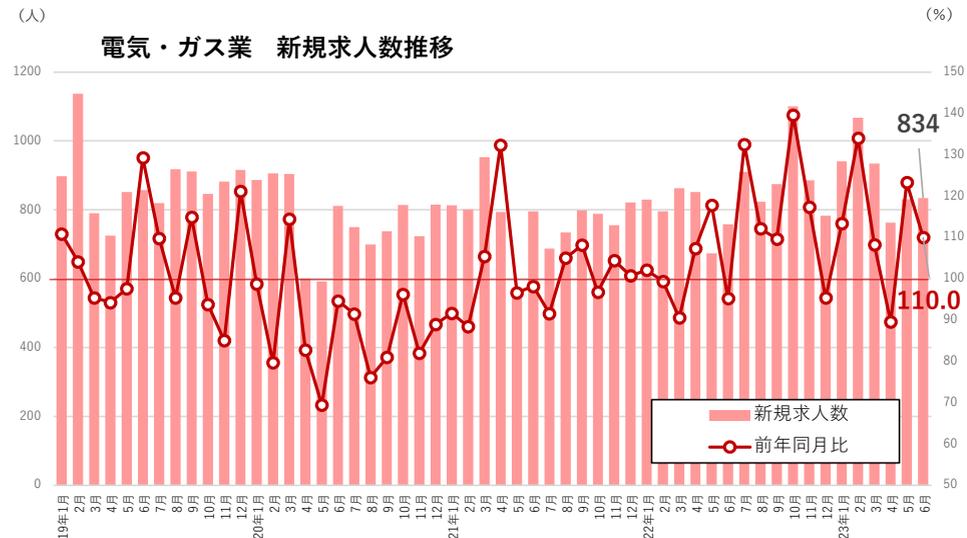
・電気・ガス業の新規求人数は834人で、他業界と比較すると求人総数は少ない。

電気・ガス・エネルギー業は電力小売の全面自由化により増加していたが、近年は落ち着いて800名前後で推移している。

当面は横ばいで推移する可能性が高い。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む（季節調整値）より作成



厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む（実数）より作成

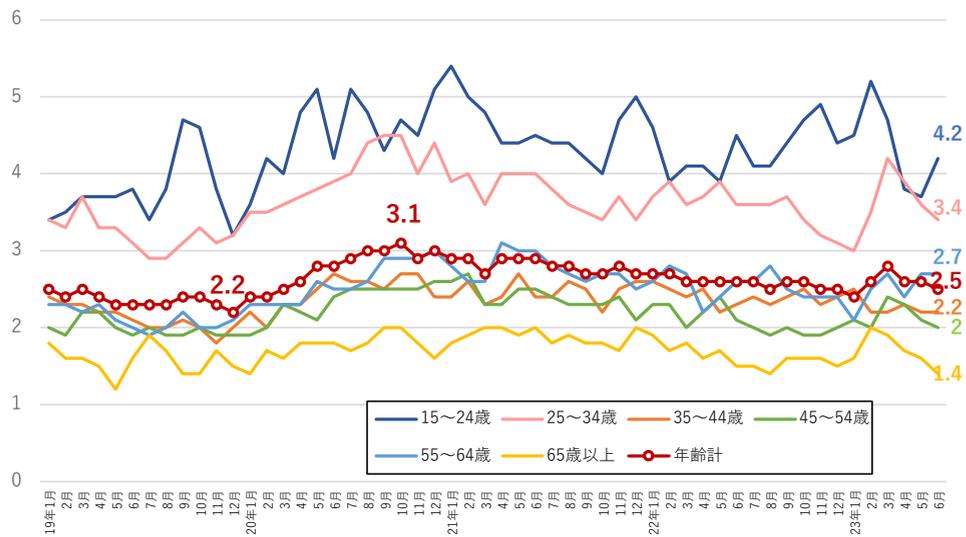
完全失業率は2023年6月時点で2.5%に回復。 電気・ガス業の不足感は -20と横ばい傾向。

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年6月では2.5%まで回復している。年代別にみても15～24歳を除く全ての年代で失業率の改善がみられる。

今後について、人手不足感は依然継続しており、完全失業率は緩やかに改善すると予想される。

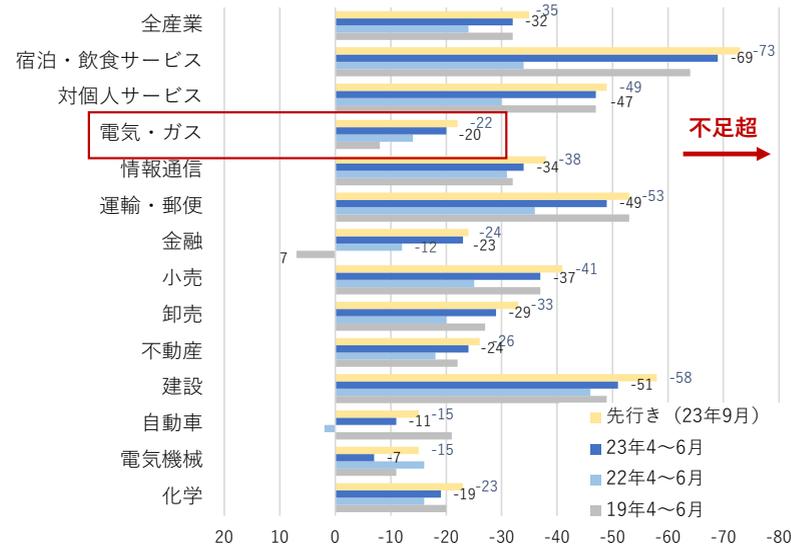
・電気・ガス業の人手不足感は23年4～6月期で -20ptと全体の中では中位で、先行きについても -22ptと横ばい。人員としては点検や施工などの人材や電力自由化に伴う販売員の求人割合が高い。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別 (季節調整値) より作成

雇用人員判断D.I. (過剰-不足)



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

厳しい社会環境に晒されている電力・ガス産業。 先行きは不透明な状況が続く。

日本取引所グループが発表している決算短信の電気・ガス業界（21社）の売上高は2022年度（22年4月～23年3月）で34兆6,229億円と、折からの電力料金の高騰により売上高は2021年度から10.2兆円増加している。但し、営業利益は原材料高騰に圧迫され、減少を続けている。国内のエネルギー消費はコロナ禍で経済活動が停滞した影響を受けて減少している。

電力業界は電力10社合計で見ると、経常利益が赤字に転落するなど、経営状況としては厳しい。

ガス業界は経済活動の回復に伴い、工業用の需要が復調しているが、長期スパンで見ると利用減少傾向が続いている。LPガス自体、75%を海外輸入に依存していることを考えると、仕入れ価格の安定も国際競争で厳しい状況が続いていることから、見通しては不透明な状況。

電気

電力業界主要10社の売上高は25.5兆円で前年比大幅増となった。（日本取引所グループ）

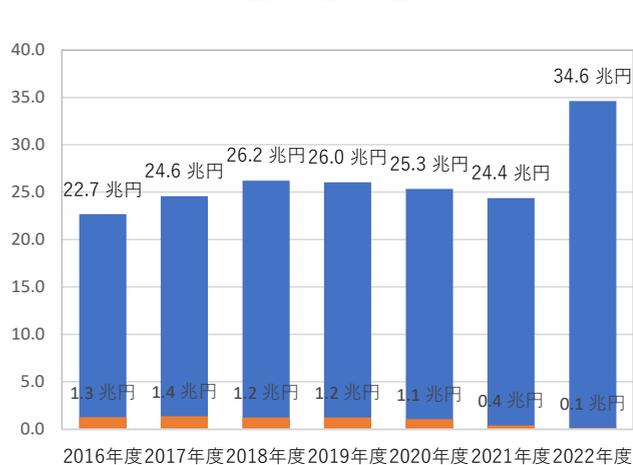
再生エネルギーの活用が増加しつつも、原材料費の高騰や価格転嫁しづらい環境もあり、暫くは厳しい状況が続く。最近では原子力の再稼働についても活発に議論されている。

ガス

ガス業界の市場は8.0兆円で前年から増加している。（日本取引所グループ）

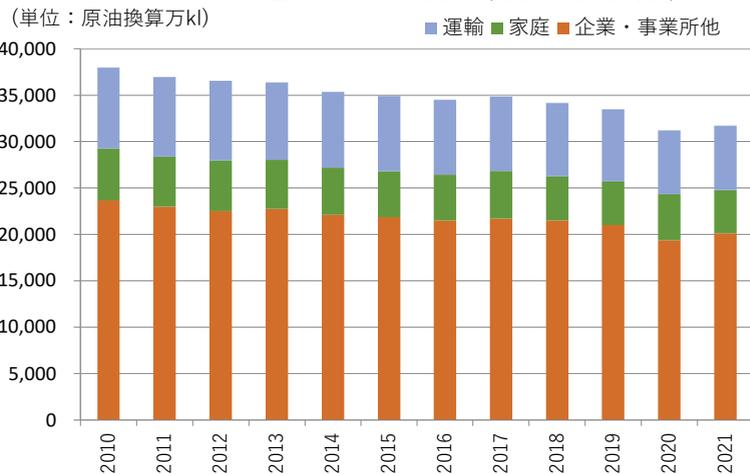
経済活動の再開で工業用の需要が復活し、23年度は商業用が回復してきている。都市ガスの自由化に伴う競争激化や天然ガスの価格急騰など、懸念材料も多く、先行きは依然不透明。

電気・ガス業の売上高と営業利益



出典：「決算短信集計結果」日本取引所より作成
※2022年度から「プライム・スタンダード・グロス」に変更

総合エネルギー統計（部門別最終消費）



出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

異なるエネルギーの大きさを比べる物差しが原油換算エネルギー使用量であり、発熱量と原油換算係数(0.0258kL/GJ)を乗じることで原油換算エネルギー使用量(kL)を求めることが規定されている。

ガス小売り自由化は、新規参入業者が少なく、 地方を中心に競争原理が働きづらい状況が続く。

日本ガス協会のHPによると、ガス小売りの自由化は1995年以降段階的に拡大しつつ、2017年4月から全面的に解禁され、各家庭ごとに事業者を選択できるようになった。しかし、電力の小売りに新規参入する企業が700社を超えるのに対し、ガス小売り自由化後の登録事業者数は2023年4月時点で100社が登録されるにとどまり、電力自由化程の拡がりは見られない。

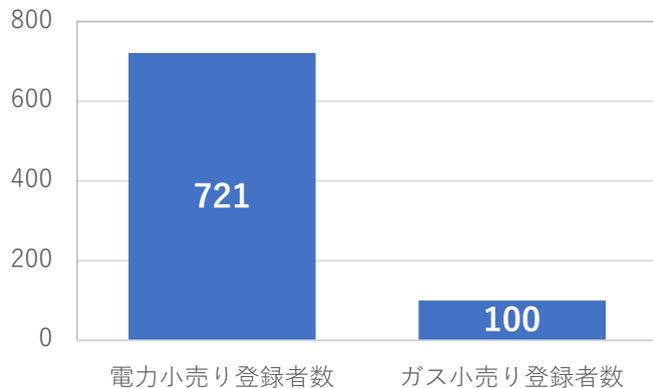
背景には卸売市場が整備され、送電網が全国を網羅する参入障壁の低い電力に比べ、ガスは卸売市場がないうえ、導管網の整備遅延や事故防止のための保安管理の徹底など、異業種の参入障壁が高いとされていることが原因とされている。

また都市部と地方ではガス管等の環境整備に格差が生じており、地方の企業ほど参入が難しいとされている。

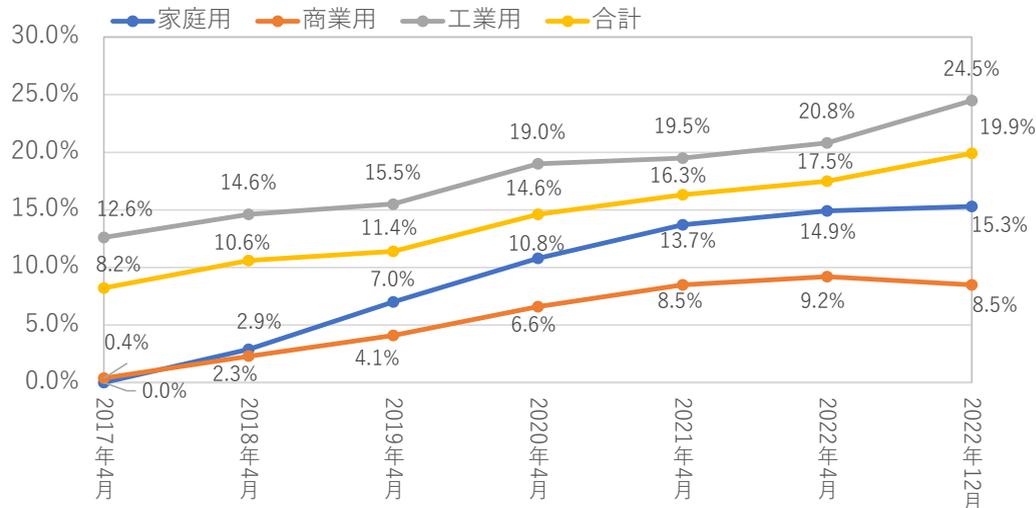
消費者への恩恵が増えるよう、政府も有識者会議を開くなど自由化促進の議論が進んでいるが、未だ道半ばという状況。

ガス小売事業者全体の総販売量における、新規小売の割合は、全体で19.9%。家庭用は15.3%、工業用は24.5%となっている。

電力・ガス小売り事業者の登録数



ガス販売量における新規小売の販売量比率



電力・ガス・エネルギーの正社員の平均初年度年収は、2021年までは上昇がみられたが、2022年には前年を下回る結果となっている。直近23年6月は440.4万円となっている。求人数については土木や設備工事、営業などの職種を中心に増加しており、2018年の掲載数平均と比較して23年6月は2.2倍の掲載数となっている。

電力・ガス・エネルギーの平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

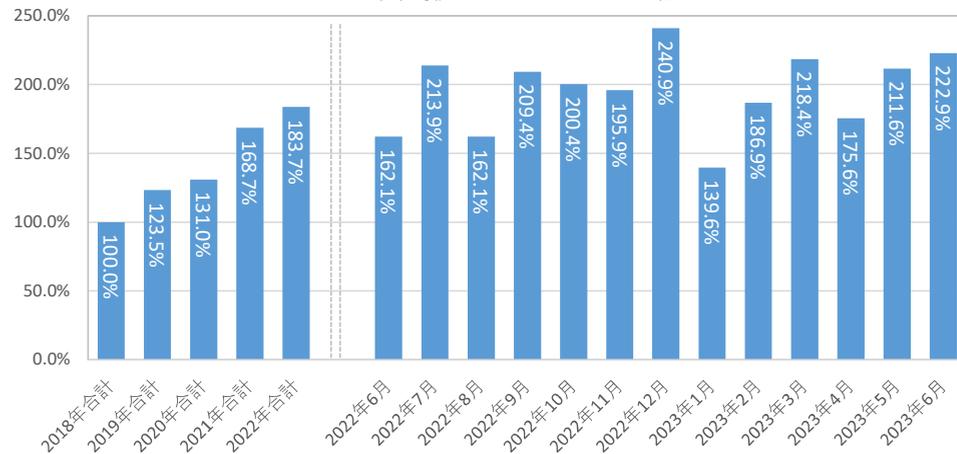
「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

電力・ガス・エネルギーの求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。